

財 務 書 類

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

音 更 町

目 次

I はじめに

1 財務書類作成の経緯	1
2 作成した財務書類	1
3 対象範囲	1

II 一般会計等財務書類の概要

1 貸借対照表の概要	2
2 行政コスト計算書の概要	4
3 純資産変動計算書の概要	5
4 資金収支計算書の概要	6

III 財務書類からわかること

7

【資料】一般会計等財務書類

・貸借対照表	9
・行政コスト計算書	10
・純資産変動計算書	11
・資金収支計算書	12
・注記	13
・附属明細書	16

I はじめに

1 財務書類作成の経緯

音更町では、より効率的な行財政運営を目指すため、平成 11 年度から貸借対照表（バランスシート）を作成し、公表してきました。

平成 18 年 8 月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」が出され、「新地方公会計制度研究会報告書」に示された新たな方式（基準モデル又は総務省方式改訂モデル）による財務書類を作成・公表することが求められたことから、音更町では平成 20 年度から平成 27 年度まで「総務省方式改訂モデル」によって、町だけでなく関連団体までを含めた財務書類を作成し、公表してきました。

しかし、「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」など複数の基準があることで、市町村同士の比較が難しいという課題があったことから、平成 27 年 1 月に総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類を作成・公表することが求められました。

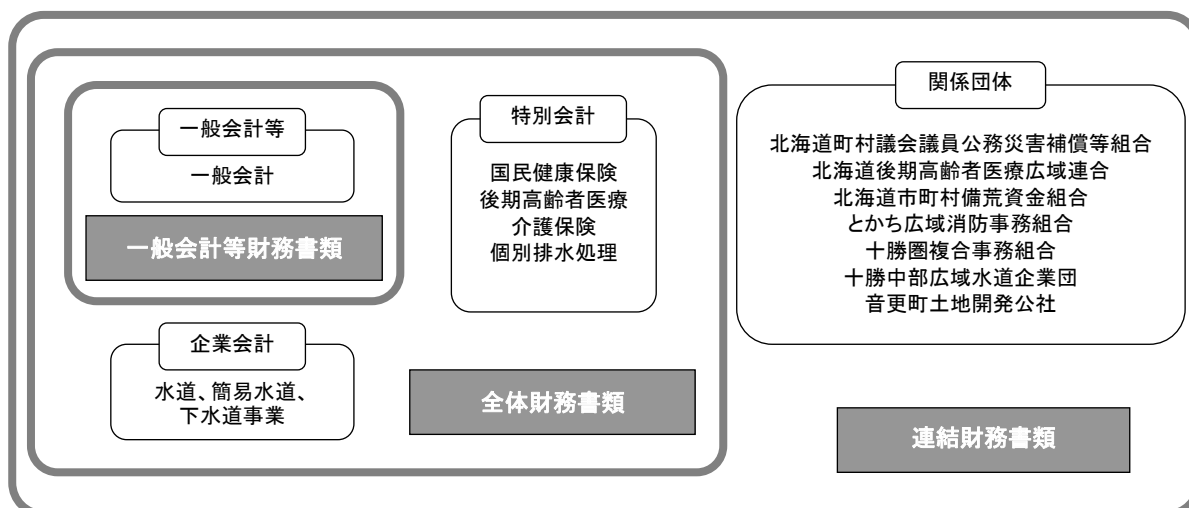
これらを踏まえ、音更町では平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

2 作成した財務書類

貸借対照表	町のこれまでの行政活動によって形成された道路や公園、公共施設などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したもの。
行政コスト計算書	町の 1 年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービス（福祉の給付サービスや人的サービスなど）にかかった経費と、その対価としての収入（使用料・手数料など）の関係を表したもの。
純資産変動計算書	貸借対照表の資産と負債の差額である純資産（これまでの世代が負担してきた部分）が、1 年間でどのように増減したかを表したもの。
資金収支計算書	町の現金の流れを業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の 3 つに区分してどのような要因で現金が増減したかを表したもの。

3 対象範囲

令和 3 年度決算に基づく財務書類の作成範囲は以下のとおりです。



II 一般会計等財務書類の概要

一般会計を対象として作成した財務書類を以下に示します。

なお、数値については、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

1 貸借対照表の概要

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄われているのかを対照表にしたもので、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高を表しています。

「資産」は、行政サービスを提供するために整備された公共施設などの「固定資産」と将来行政サービスに使用するために積み立てた基金や現金預金などの「流動資産」に分類されます。固定資産のうち、道路などのインフラ資産や庁舎などの事業用資産を「有形固定資産」といい、これらが資産の大半を占めることとなります。

「負債」は、地方債の返済のように資産の形成に当たって、将来世代が負担するものであり、次年度に支払いが必要なものを「流動負債」、次年度以降に支払いが必要なものを「固定負債」として分類しています。

資産と負債の差額である「純資産」は、資産の形成に当たって、過去又は現世代が負担してきたものであり、資産形成のために充当した資源の蓄積である「固定資産等形成分」と消費可能な資源の蓄積である「余剰分（不足分）」に分類されます。

■ 令和3年度貸借対照表

資産 1,325億 34百万円 (100.0%)	固定資産 1,294億61百万円 (97.7%) <ul style="list-style-type: none"> うち有形固定資産 1,214億39百万円 うち投資その他の資産 80億22百万円 	固定負債 232億22百万円 (17.5%)	負債 255億 70百万円 (19.3%)
	流動資産 30億73百万円 (2.3%)	流動負債 23億48百万円 (1.8%)	純資産 1,069億 64百万円 (80.7%) <ul style="list-style-type: none"> うち固定資産等計成分 1,318億67百万円 うち余剰分(不足分) △249億2百万円

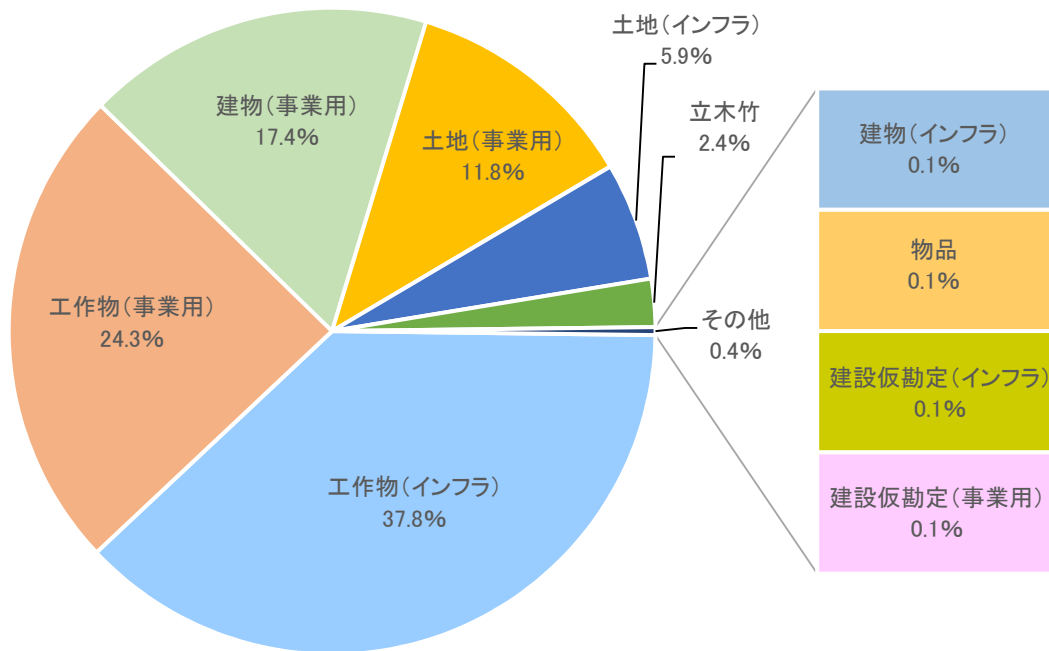
注：() 内は、資産総額に占める構成比を示しています。
：模式的に示しているため、構成比と面積は一致しません。

- 令和3年度末現在の「資産」は、1,325億34百万円となり、その内訳は「固定資産」が97.7%、「流動資産」が2.3%となっています。固定資産のうち道路・公園・学校などの「有形固定資産」が大部分を占めています。
- 「負債」は255億70百万円となり、資産に対する割合は19.3%となっています。
- 「純資産」は1,069億64百万円となり、資産に対する割合は80.7%となっています。

地方公共団体の資産のうち、大部分を占める有形固定資産の内訳は以下のとおりです。

■有形固定資産の内訳

科 目	金 額	割 合
土地（事業用）	143 億 58 百万円	11.8%
立木竹	29 億 25 百万円	2.4%
建物（事業用）	211 億 31 百万円	17.4%
工作物（事業用）	294 億 70 百万円	24.3%
建設仮勘定（事業用）	71 百万円	0.1%
土地（インフラ）	71 億 30 百万円	5.9%
建物（インフラ）	1 億 45 百万円	0.1%
工作物（インフラ）	459 億 50 百万円	37.8%
建設仮勘定（インフラ）	1 億 18 百万円	0.1%
物品	1 億 41 百万円	0.1%
合計	1,214 億 39 百万円	100.0%



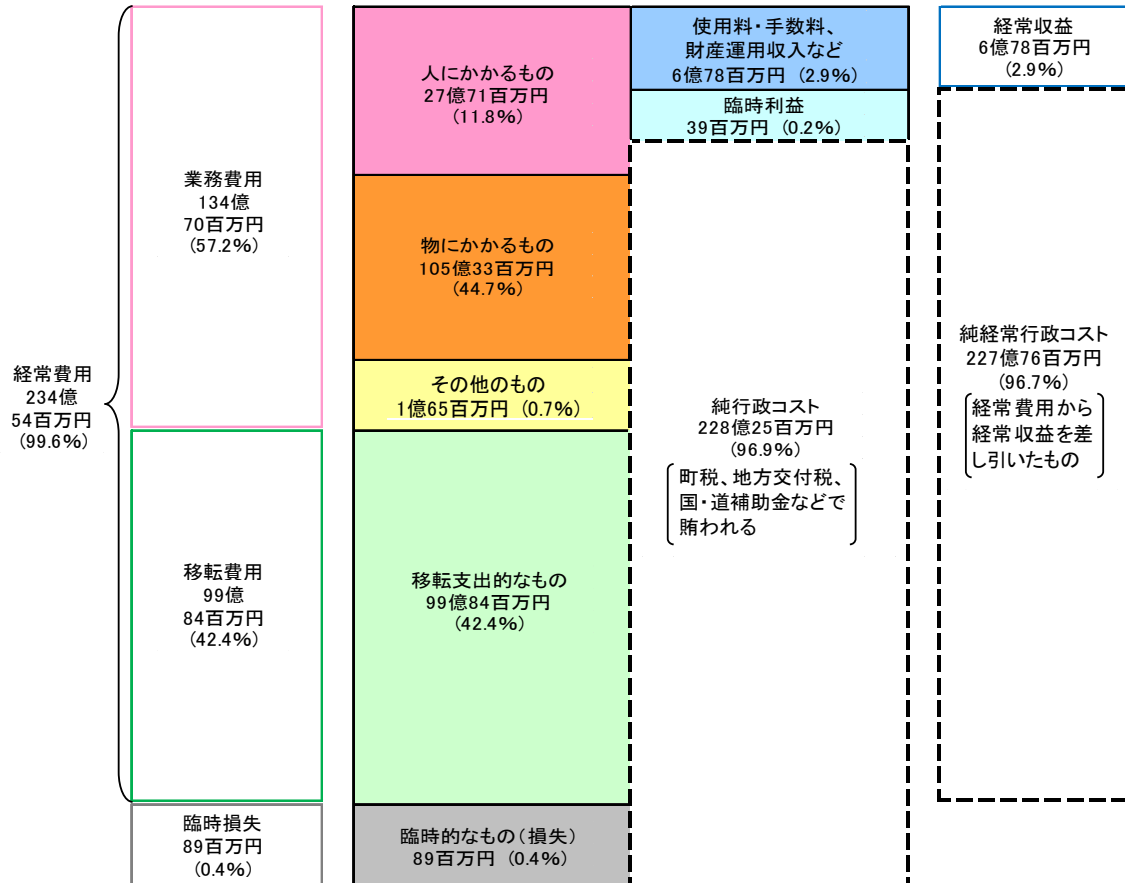
●有形固定資産の内訳は、道路などの「工作物（インフラ）」が37.8%、畑地かんがい施設などの「工作物（事業用）」が24.3%、学校や公営住宅などの「建物（事業用）」が17.4%となっており、これらで全体の約8割を占めています。

2 行政コスト計算書の概要

地方公共団体の活動は、資産形成につながる道路、公園、会館、学校などの公共施設整備のほか、医療費の助成、除雪、ごみ処理などの資産形成につながらないサービスも大きな比重を占めています。

行政コスト計算書は、これらの資産形成につながらないサービスに要したコストと、その財源となる使用料・手数料などの収益との関係を表しています。発生主義・複式簿記の考え方にに基づき、減価償却費や退職手当引当金繰入等の非現金支出もコストとして算入し、地方公共団体の1年間のトータルコストを把握することができます。

■令和3年度行政コスト計算書



- 令和3年度の行政コスト計算書は、「経常費用」が234億54百万円、「経常収益」が6億78百万円となり、差し引き227億76百万円が「純経常行政コスト」となります。
- 「経常費用」と「臨時損失（資産除売却損）」の合計である費用全体から、「経常収益」と「臨時利益（土地の売払い等）」の合計である収益全体を差し引いた「純行政コスト」は228億25百万円となり、これらは町税、地方交付税、国・道補助金などで賄われていることとなります。
- 経常費用の内訳を見ると、物件費や減価償却費などの「物にかかるもの」が44.7%、次に、補助金等や社会保障給付の「移転支出的なもの」が42.4%を占め、人件費などの「人にかかるもの」が11.8%、支払利息などの「その他のもの」が0.7%となっています。

3 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」の1年間の変動内容を表したものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

なお、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」は貸借対照表の「純資産」の金額と一致します。また、「純行政コスト」は、「行政コスト計算書」の純行政コストと一致します。

■令和3年度純資産変動計算書

科 目	金 額
前年度末純資産残高	1,089 億 6 百万円
純行政コスト (△)	△ 228 億 25 百万円
財源	205 億 32 百万円
税収等	137 億 6 百万円
国道補助金	68 億 26 百万円
本年度差額	△ 22 億 94 百万円
無償所管換等	3 億 52 百万円
本年度純資産変動額	△ 19 億 41 百万円
本年度末純資産残高	1,069 億 64 百万円

- 令和3年度は前年度末から本年度末までの間に、純資産が19億41百万円減少しました。
- 「純行政コスト」と「財源」との合計である「本年度差額」は22億94百万円の減少となっています。これは、行政サービスに対するコストの財源不足分を町税、地方交付税、国・道補助金などで賄いきれていないことを示しています。
- 無償で譲渡を受けた固定資産等の「無償所管換等」は、3億52百万円の増となりました。

4 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の収支を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表したものです。

「業務活動収支」は、税金、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄えているかどうかを表しています。

「投資活動収支」は、公共施設等の整備や基金の積立て、投資等の投資的な活動に関する支出に対して、国・道補助金や基金の取崩しでどれだけ賄われているかを表しています。

「財務活動収支」は、当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表しています。

また、1年間の資金の収支とは別に、所得税や住民税、社会保険料等の預り金である歳計外現金の1年間の増減額も表しており、これらを合わせた残高を「本年度末現金預金残高」として表しています。

■令和3年度資金収支計算書

科目	金額
業務活動収支	29億85百万円
投資活動収支	△31億91百万円
財務活動収支	1億78百万円
本年度資金収支額	△27百万円
前年度末資金残高	6億41百万円
本年度末資金残高	6億14百万円
前年度末歳計外現金残高	27百万円
本年度歳計外現金増減額	17百万円
本年度末歳計外現金残高	44百万円
本年度末現金預金残高	6億57百万円

- 令和3年度の資金収支計算書は、1年間に資金が27百万円減少し、「本年度末資金残高」は6億14百万円となっています。
- 「業務活動収支」は、収入が支出を上回り29億85百万円の黒字となっています。
- 「投資活動収支」は、公共施設等整備費支出が大きいことから、支出が収入を上回り31億91百万円の赤字となっています。
- 「財務活動収支」は、地方債の発行額が地方債の償還よりも大きいことから、収入が支出を上回り1億78百万円の黒字となっています。
- 歳計外現金は、1年間に17百万円増加し、「本年度末歳計外現金残高」は44百万円となっています。
- 「本年度末資金残高」と「本年度末歳計外現金残高」を合わせた「本年度末現金預金残高」は6億57百万円となっています。

Ⅲ 財務書類からわかること

貸借対照表や行政コスト計算書などの数値を用いて、いろいろな角度から財務状況を見ることができます。以下では、一般会計等財務書類の指標を紹介します。

1 町民一人当たり資産額 〈資産形成度〉

町民一人当たりどれくらいの資産があるのかを表します。

項目・計算式	令和2年度	令和3年度
資産額	1,343億63百万円	1,325億34百万円
人口 ^{注1}	44,045人	43,483人
資産額 人口 ^{注1}	3,051千円/人	3,048千円/人

※人口^{注1}：各年度の1月1日現在人口

2 歳入額対資産比率 〈資産形成度〉

これまで形成された資産が当該年度歳入の何年分に相当するかを表します。

項目・計算式	令和2年度	令和3年度
資産額	1,343億63百万円	1,325億34百万円
歳入総額	292億33百万円	253億33百万円
資産額 歳入総額	4.6年	5.2年

3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） 〈資産形成度〉

有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるのかを表します。

項目・計算式	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額 ^{注2}	2,223億95百万円	2,277億4百万円
有形固定資産合計－土地等 ^{注3} ＋減価償却累計額 ^{注2}	3,213億95百万円	3,244億円
減価償却累計額 ^{注2} 有形固定資産合計－土地等 ^{注3} ＋減価償却累計額 ^{注2}	69.2%	70.2%

※減価償却累計額^{注2}：減価償却累計額合計から物品減価償却累計額を除いた額
土地等^{注3}：償却資産以外（土地、立木竹、物品及び建設仮勘定）の資産額

4 純資産比率 〈世代間公平性〉

資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいあるかを表します。

項目・計算式	令和2年度	令和3年度
純資産	1,089億6百万円	1,069億64百万円
総資産	1,343億63百万円	1,325億34百万円
純資産 総資産	81.1%	80.7%

5 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） 〈世代間公平性〉

これまでの資産形成に対して、将来世代がどれくらい負担しなければならないのかを表します。

項目・計算式	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ^{注4}	156億 17百万円	159億 43百万円
公共資産（有形・無形固定資産合計）	1,242億 55百万円	1,214億 39百万円
地方債残高 ^{注4} 公共資産（有形・無形固定資産合計）	12.6%	13.1%

※地方債残高^{注4}：地方債残高(全体)から、臨時財政対策債及び減税補てん債の地方債残高を除いた額

6 町民一人当たり負債額 〈持続可能性〉

町民一人当たりどれくらいの負債があるのかを表します。

項目・計算式	令和2年度	令和3年度
負債額	254億 57百万円	255億 70百万円
人口 ^{注1}	44,045人	43,483人
負債額 人口 ^{注1}	578千円/人	588千円/人

7 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 〈持続可能性〉

行政に係る経費を、地方債の返済と借入れを除いてどれだけ賄えているのかを表します。

項目・計算式	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ^{注5}	25億 55百万円	30億 92百万円
投資活動収支 ^{注6}	△32億 75百万円	△23億 9百万円
業務活動収支 ^{注5} + 投資活動収支 ^{注6}	△7億 20百万円	7億 83百万円

※業務活動収支^{注5}：業務活動収支から支払利息支出を除いた額

投資活動収支^{注6}：投資活動収支から基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた額

8 町民一人当たり行政コスト 〈効率性〉

町民一人当たりどれくらいの経常的な行政コストがかかっているのかを表します。

項目・計算式	令和2年度	令和3年度
純経常行政コスト	257億 18百万円	227億 76百万円
人口 ^{注1}	44,045人	43,483人
純経常行政コスト 人口 ^{注1}	584千円/人	524千円/人

9 受益者負担の割合（受益者負担比率） 〈自律性〉

行政サービスに対して使用料・手数料等で負担しているのはどれくらいかを表します。

項目・計算式	令和2年度	令和3年度
経常収益	6億 73百万円	6億 78百万円
経常費用	263億 91百万円	234億 54百万円
経常収益 経常費用	2.6%	2.9%

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	129,460,984	固定負債	23,221,845
有形固定資産	121,438,738	地方債	21,756,289
事業用資産	67,954,805	長期未払金	-
土地	14,357,886	退職手当引当金	1,465,556
立木竹	2,924,995	損失補償等引当金	-
建物	49,883,079	その他	-
建物減価償却累計額	△ 28,752,330	流動負債	2,348,203
工作物	43,591,918	1年内償還予定地方債	2,134,356
工作物減価償却累計額	△ 14,122,204	未払金	57
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	170,206
航空機	-	預り金	43,584
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	25,570,048
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	71,461	固定資産等形成分	131,866,614
インフラ資産	53,342,899	余剰分（不足分）	△ 24,902,207
土地	7,129,602		
建物	426,155		
建物減価償却累計額	△ 280,962		
工作物	230,498,662		
工作物減価償却累計額	△ 184,548,843		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	118,285		
物品	1,107,102		
物品減価償却累計額	△ 966,068		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	8,022,246		
投資及び出資金	2,475,520		
有価証券	960		
出資金	2,474,560		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	93,366		
長期貸付金	207,676		
基金	5,248,774		
減債基金	-		
その他	5,248,774		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,089		
流動資産	3,073,471		
現金預金	657,148		
未収金	10,816		
短期貸付金	38,332		
基金	2,367,299		
財政調整基金	784,382		
減債基金	1,582,917		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 124		
資産合計	132,534,455	純資産合計	106,964,407
		負債及び純資産合計	132,534,455

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	23,453,878
業務費用	13,470,040
人件費	2,771,320
職員給与費	2,262,293
賞与等引当金繰入額	170,206
退職手当引当金繰入額	△ 68,911
その他	407,732
物件費等	10,533,499
物件費	4,906,387
維持補修費	166,403
減価償却費	5,460,709
その他	-
その他の業務費用	165,221
支払利息	107,255
徴収不能引当金繰入額	3,199
その他	54,766
移転費用	9,983,838
補助金等	5,550,430
社会保障給付	3,219,381
他会計への繰出金	1,204,137
その他	9,890
経常収益	677,777
使用料及び手数料	459,425
その他	218,352
純経常行政コスト	22,776,101
臨時損失	88,550
災害復旧事業費	-
資産除売却損	88,550
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	39,205
資産売却益	39,205
その他	-
純行政コスト	22,825,446

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	108,905,884	133,664,989	△ 24,759,106
純行政コスト (△)	△ 22,825,446		△ 22,825,446
財源	20,531,739		20,531,739
税込等	13,705,835		13,705,835
国県等補助金	6,825,903		6,825,903
本年度差額	△ 2,293,708		△ 2,293,708
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,150,606	2,150,606
有形固定資産等の増加		2,649,907	△ 2,649,907
有形固定資産等の減少		△ 5,818,003	5,818,003
貸付金・基金等の増加		2,436,953	△ 2,436,953
貸付金・基金等の減少		△ 1,419,463	1,419,463
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	352,231	352,231	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,941,477	△ 1,798,375	△ 143,102
本年度末純資産残高	106,964,407	131,866,614	△ 24,902,207

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,066,150
業務費用支出	8,082,311
人件費支出	2,853,293
物件費等支出	5,076,848
支払利息支出	107,255
その他の支出	44,916
移転費用支出	9,983,838
補助金等支出	5,550,430
社会保障給付支出	3,219,381
他会計への繰出支出	1,204,137
その他の支出	9,890
業務収入	21,051,345
税込等収入	13,727,996
国県等補助金収入	6,645,429
使用料及び手数料収入	458,177
その他の収入	219,742
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,985,195
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,636,165
公共施設等整備費支出	2,412,792
基金積立金支出	1,782,501
投資及び出資金支出	189,653
貸付金支出	251,219
その他の支出	-
投資活動収入	1,445,232
国県等補助金収入	180,474
基金取崩収入	900,255
貸付金元金回収収入	289,551
資産売却収入	74,952
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,190,933
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,016,929
地方債償還支出	2,016,929
その他の支出	-
財務活動収入	2,195,196
地方債発行収入	2,195,196
その他の収入	-
財務活動収支	178,267
本年度資金収支額	△ 27,471
前年度末資金残高	641,035
本年度末資金残高	613,564
前年度末歳計外現金残高	26,550
本年度歳計外現金増減額	17,034
本年度末歳計外現金残高	43,584
本年度末現金預金残高	657,148

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 10年～50年 |
| 工作物 | 7年～80年 |
| 物品 | 3年～10年 |

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品の計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事項はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事項はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事項はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当する事項はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事項はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示金額単位
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	10.9%
将来負担比率	40.8%
- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 16,536千円
- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 405,849千円

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
減債基金に係る積立不足額 なし
- (2) 基金借入金（繰替運用）の内容
基金借入金（繰替運用）残高 なし
- (3) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 17,539,546千円

- (4) 将来負担に関する情報
 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模 | 12,990,449千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,378,727千円 |
| 将来負担額 | 32,707,217千円 |
| 充当可能基金額 | 8,128,995千円 |
| 特定財源見込額 | 2,297,836千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 17,539,546千円 |

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分
 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 - ② 余剰分（不足分）
 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

- (1) 基礎的財政収支
 783,763千円
- (2) 既存の決算情報との関連性
 既存の決算情報との関連性
- ① 歳入歳出決算書
 収入（歳入）：25,332,808千円、支出（歳出）：24,719,244千円
 - ② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
 収入（歳入）：－千円、支出（歳出）：－千円
 - ③ 繰越金に伴う差額
 収入（歳入）：641,035千円、支出（歳出）：－千円
 - ④ 資金収支計算書
 収入（歳入）：24,691,773千円、支出（歳出）：24,719,244千円
- (3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
- | | |
|-----------------|--------------|
| 資金収支計算書 | |
| 業務活動収支 | 2,985,195千円 |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 180,474千円 |
| 未収債権額の増加（減少） | △24,112千円 |
| 未払債務額の増加（減少） | 57千円 |
| その他流動資産の増加（減少） | △131千円 |
| その他流動負債の増加（減少） | 9千円 |
| 減価償却費 | △5,460,709千円 |
| 賞与等引当金繰入額（増減額） | 13,061千円 |
| 退職手当引当金繰入額（増減額） | 68,911千円 |
| 徴収不能引当金繰入額（増減額） | △3,199千円 |
| 徴収不能（引当超過分） | 0千円 |
| 資産除売却益（損） | △53,264千円 |
| 純資産変動計算書の本年度差額 | △2,293,708千円 |
- (4) 一時借入金
 資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
 なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
- | | |
|-------------|-------------|
| 一時借入金の限度額 | 2,000,000千円 |
| 一時借入金に係る利子額 | 80千円 |
- (5) 重要な非資金取引
 該当する取引はありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	109,560,914	4,029,928	2,761,504	110,829,338	42,874,533	2,197,569	67,954,805
土地	14,464,106	19,308	125,528	14,357,886			14,357,886
立木竹	2,924,995	0	0	2,924,995			2,924,995
建物	49,188,363	789,730	95,014	49,883,079	28,752,330	1,041,056	21,130,749
工作物	42,438,595	1,365,477	212,154	43,591,918	14,122,204	1,156,513	29,469,714
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	544,855	1,855,413	2,328,808	71,461			71,461
インフラ資産	236,969,031	1,862,786	659,112	238,172,704	184,829,806	3,227,595	53,342,899
土地	7,139,328	8,493	18,219	7,129,602			7,129,602
建物	393,969	32,186	0	426,155	280,962	7,374	145,193
工作物	229,373,828	1,146,906	22,072	230,498,662	184,548,843	3,220,221	45,949,819
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	61,905	675,201	618,821	118,285			118,285
物品	1,074,280	57,713	24,891	1,107,102	966,068	35,545	141,034
合計	347,604,225	5,950,427	3,445,507	350,109,144	228,670,407	5,460,709	121,438,738

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,945,844	16,807,104	4,089,484	942,015	29,888,918	784,340	6,497,101	67,954,805
土地	2,804,161	6,498,100	1,484,905	59,709	420,434	234,222	2,856,355	14,357,886
立木竹	0	0	0	0	2,924,995	0	0	2,924,995
建物	6,092,462	8,367,453	2,496,660	666,051	777,143	539,999	2,190,981	21,130,749
工作物	13,830	1,929,541	105,330	211,634	25,753,455	10,119	1,445,805	29,469,714
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	35,390	12,009	2,589	4,621	12,892	0	3,960	71,461
インフラ資産	52,436,520	3,796	5,345	0	991,519	0	△ 94,281	53,342,899
土地	7,120,188	3,796	5,345	0	94,554	0	△ 94,281	7,129,602
建物	81,753	0	0	0	63,439	0	0	145,193
工作物	45,116,293	0	0	0	833,526	0	0	45,949,819
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	118,285	0	0	0	0	0	0	118,285
物品	4,234	67,139	2,102	456	43,342	356	23,406	141,034
合計	61,386,597	16,878,039	4,096,931	942,470	30,923,779	784,696	6,426,225	121,438,738

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	4,452,169	2,169,065	8,021,043	1,424,048	2,507,748	584,033	4,295,772	23,453,878
業務費用	4,187,626	1,998,378	1,425,464	975,940	1,260,897	55,140	3,566,594	13,470,040
人件費	16,188	112,266	62,902	57,876	26,112	5,395	2,490,581	2,771,320
職員給与費	0	0	739	32,601	0	0	2,228,953	2,262,293
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	170,206	170,206
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	△ 68,911	△ 68,911
その他	16,188	112,266	62,163	25,275	26,112	5,395	160,333	407,732
物件費等	4,172,054	1,884,918	1,353,698	916,839	1,229,563	49,453	926,973	10,533,499
物件費	612,351	1,223,473	1,198,865	890,142	222,828	23,598	735,131	4,906,387
維持補修費	99,870	32,312	8,330	724	11,904	205	13,058	166,403
減価償却費	3,459,833	629,133	146,503	25,974	994,831	25,651	178,784	5,460,709
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	△ 615	1,193	8,865	1,225	5,222	292	149,039	165,221
支払利息	0	0	0	0	0	0	107,255	107,255
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	3,199	3,199
その他	△ 615	1,193	8,865	1,225	5,222	292	38,585	54,766
移転費用	264,543	170,688	6,595,579	448,108	1,246,851	528,892	729,178	9,983,838
補助金等	264,107	65,239	2,367,060	357,398	1,246,711	528,405	721,510	5,550,430
社会保障給付	0	104,457	3,114,225	699	0	0	0	3,219,381
他会計への繰出金	0	0	1,114,225	89,913	0	0	0	1,204,137
その他	436	991	69	98	140	488	7,668	9,890
経常収益	0	0	0	0	0	0	677,777	677,777
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	459,425	459,425
その他	0	0	0	0	0	0	218,352	218,352
純経常行政コスト	4,452,169	2,169,065	8,021,043	1,424,048	2,507,748	584,033	3,617,995	22,776,101
臨時損失	82,733	0	0	0	0	0	5,817	88,550
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	82,733	0	0	0	0	0	5,817	88,550
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	5,321	0	0	0	65	0	33,820	39,205
資産売却益	5,321	0	0	0	65	0	33,820	39,205
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	4,529,582	2,169,065	8,021,043	1,424,048	2,507,683	584,033	3,589,992	22,825,446

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
音更町土地開発公社	5,000	0	0	0	5,000	100.00	0	0	5,000
十勝中部広域水道企業団	995,759	0	0	0	16,510,780	6.03	0	0	995,759
音更町上水道事業	470,583	0	0	0	470,583	100.00	0	0	0
音更町下水道事業	610,759	0	0	0	610,759	100.00	0	0	0
十勝ふるさと市町村圏基金	76,680	0	0	0	900,000	8.52	0	0	76,680
簡易水道事業	197,025	0	0	0	197,025	100.00	0	0	0
合計	2,355,806	0	0	0	18,694,147		0	0	1,077,439

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北海道曹達（株）	110	0	0	0	1,224,519	0.01	0	0	110	110
(株) 北海道畜産公社	850	0	0	0	4,797,630	0.02	0	0	850	850
北海道農業信用基金協会	1,500	0	0	0	20,466,670	0.01	0	0	1,500	1,500
十勝大雪森林組合	50,000	0	0	0	306,085	16.34	0	0	50,000	50,000
北海道市町村職員福祉協会	1,250	0	0	0	196,250	0.64	0	0	1,250	1,250
北海道土地改良事業団体連合会	150	0	0	0	53,630	0.28	0	0	150	150
十勝広域森林組合	510	0	0	0	337,136	0.15	0	0	510	510
十勝川温泉開発（有）	3,550	0	0	0	33,000	10.76	0	0	3,550	3,550
地方公共団体金融機構	4,900	0	0	0	16,602,000	0.03	0	0	4,900	4,900
北海道信用保証協会	1,050	0	0	0	13,793,799	0.01	0	0	1,050	1,050
北海道学校保健会	310	0	0	0	202,700	0.15	0	0	310	310
北海道勤労者信用基金協会	400	0	0	0	500,350	0.08	0	0	400	400
公益財団法人北海道健康づくり財団	12,800	0	0	0	4,000,000	0.32	0	0	12,800	12,800
公益財団法人北海道暴力追放センター	2,500	0	0	0	1,529,210	0.16	0	0	2,500	2,500
公益財団法人とかち財団	32,400	0	0	0	2,524,120	1.28	0	0	32,400	32,400
一般財団法人十勝エコロジーパーク財団	6,200	0	0	0	31,000	20.00	0	0	6,200	6,200
公益財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構	20	0	0	0	100,000	0.02	0	0	20	20
公益財団法人札幌交響楽団	500	0	0	0	320,644	0.16	0	0	500	500
一般財団法人とかち勤労者共済センター	714	0	0	0	30,000	2.38	0	0	714	714
合計	119,714	0	0	0	67,048,742		0	0	119,714	119,714

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	784,382	0	0	0	784,382	0
減債基金	1,582,917	0	0	0	1,582,917	0
観光振興基金	18,503	0	0	0	18,503	0
地域振興基金	3,576,635	620,000	0	0	4,196,635	0
社会教育施設建設基金	51,447	0	0	0	51,447	0
商工業振興基金	170,712	0	0	0	170,712	0
地域福祉基金	16,519	180,000	0	0	196,519	0
役場庁舎耐震改修等基金	16,417	0	0	0	16,417	0
農業振興資金貸付基金	119,354	0	0	107,837	227,191	0
職員住宅建築資金貸付基金	39,523	0	0	372	39,895	0
農業後継者農村定住促進事業基金	1,500	0	0	0	1,500	0
土地開発基金	187,779	0	0	0	187,779	0
労働福祉基金	12,500	0	0	0	12,500	0
森林環境事業基金	17,050	0	0	0	17,050	0
農業経営支援基金	40,002	0	0	0	40,002	0
学校整備基金	72,624	0	0	0	72,624	0
合計	6,707,864	800,000	0	108,209	7,616,073	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	207,676	0	38,332	0	246,008
合計	207,676	0	38,332	0	246,008

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
ウタリ住宅新築等資金貸付金収入	6,413	0
高齢者居室等整備資金貸付金収入	219	0
小計	6,632	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	62,834	2,199
町民税（個人＋法人）	16,064	535
学童保育所運営費負担金	2,983	0
保育所運営費負担金	2,651	311
軽自動車税	537	43
その他の未収金		
土地売払収入	1,562	0
公営住宅使用料	60	0
公営住宅駐車場使用料	24	0
霊園清掃手数料	19	1
小計	86,734	3,089
合計	93,366	3,089

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税（個人＋法人）	5,035	7
固定資産税	2,714	117
学童保育所運営費負担金	422	0
軽自動車税	206	0
その他の未収金		
公営住宅使用料	2,239	0
公営住宅駐車場使用料	190	0
霊園清掃手数料	9	0
小計	10,816	124
合計	10,816	124

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	4,164	3,089	4,164	0	3,089
徴収不能引当金（流動資産）	14	110	0	0	124
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	1,534,467	0	68,911	0	1,465,556
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	183,268	170,206	183,268	0	170,206
合計	1,721,912	173,405	256,342	0	1,638,975

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農村地域光回線網整備事業負担金	東日本電信電話株式会社 北海道事業部	568,743	光回線の町内未整備地域への民設民営による整備に対する負担金
	小規模土地改良事業補助金		35,568	小規模な土地基盤整備に要する経費に対する補助金
	介護・老人福祉施設建設資金借入金償還費補助金	社会福祉法人 音更町柏寿協会	27,829	介護・老人福祉施設の整備
	音更認定こども園改築等資金借入金償還費補助金	社会福祉法人 音更福祉事業協会	24,335	認定こども園の整備
	その他		118,540	
	計		775,016	
その他の補助金等	子育て世帯臨時特別給付金		685,800	子育て世帯への臨時特別給付金
	とちかち広域消防事務組合負担金	とちかち広域消防事務組合	522,496	消防署の運営等に係る負担金
	北海道後期高齢者医療広域連合負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	470,760	後期高齢者医療制度に係る負担金
	多面的機能支払交付金		243,006	農村地区の地域資源の基礎的保全等を図る共同活動に対する交付金
	十勝圏複合事務組合負担金(清掃事業)	十勝圏複合事務組合	218,235	ごみ処理と処分に係る施設運営等に対する負担金
	畑作構造転換事業補助金		202,573	畑作構造転換に要するソフト事業に対する補助金
	その他		2,432,545	
	計		4,775,415	
合計		5,550,430		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		5,175,829	
		地方譲与税		354,728	
		利子割交付金		3,542	
		配当割交付金		18,253	
		株式等譲渡所得割交付金		22,313	
		法人事業税交付金		52,353	
		地方消費税交付金		1,059,699	
		ゴルフ場利用税交付金		21,509	
		自動車税環境性能割交付金		23,338	
		地方特例交付金		157,972	
		地方交付税		6,010,852	
		交通安全対策特別交付金		7,203	
		分担金及び負担金		167,847	
		寄附金		604,209	
		繰入金		26,190	
	小計		13,705,835		
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		156,997
			投資活動収入として収納した都道府県支出金		23,478
			計		180,474
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		4,679,475
			業務収入として収納した都道府県支出金		1,965,954
			計		6,645,429
	小計		6,825,903		
合計		20,531,739			

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	22,825,446	6,645,429	2,195,196	8,331,068	5,653,753
有形固定資産等の増加	2,649,907	180,474	0	2,469,433	0
貸付金・基金等の増加	2,436,953	0	0	2,436,953	0
その他	0	0	0	0	0
合計	27,912,307	6,825,903	2,195,196	13,237,454	5,653,753

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	613,564
合計	613,564